



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社DTS
 コード番号 9682 URL <http://www.dts.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 公一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 春木 健男 (TEL) 03-3948-5488
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	83,163	4.1	8,523	6.7	8,574	5.9	5,765	12.6
29年3月期	79,858	△3.2	7,986	5.1	8,093	5.0	5,121	18.0

（注）包括利益 30年3月期 6,269百万円（13.9%） 29年3月期 5,502百万円（27.7%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	247.90	—	12.9	14.5	10.2
29年3月期	222.48	—	12.7	14.4	10.0

（参考）持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	61,530	46,962	76.3	2,003.23
29年3月期	57,141	43,660	73.7	1,832.04

（参考）自己資本 30年3月期 46,962百万円 29年3月期 42,091百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	6,761	△1,806	△2,967	32,454
29年3月期	3,764	△1,199	△2,216	30,459

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	25.00	—	45.00	70.00	1,608	31.5	4.0
30年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00	1,875	32.3	4.2
31年3月期（予想）	—	35.00	—	45.00	80.00		31.9	

（注）平成30年3月期 第2四半期末の配当金には、創立45周年記念配当5円を含んでおります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	4.6	8,700	2.1	8,750	2.0	5,850	1.5	250.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：有
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、[添付資料] 23ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	25,222,266株	29年3月期	25,222,266株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,778,735株	29年3月期	2,247,002株
③ 期中平均株式数	30年3月期	23,258,209株	29年3月期	23,019,911株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	56,696	0.9	6,978	1.4	7,302	2.4	5,054	2.4
29年3月期	56,199	0.2	6,882	10.1	7,130	11.8	4,937	29.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	217.31	—
29年3月期	214.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	55,940	46,469	46,469	46,469	83.1	1,982.21	1,982.21	
29年3月期	50,212	41,192	41,192	41,192	82.0	1,792.90	1,792.90	

(参考) 自己資本 30年3月期 46,469百万円 29年3月期 41,192百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] 2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	23
(表示方法の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(有価証券関係)	28
(企業結合等関係)	30
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
6. 個別財務諸表及び主な注記	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(継続企業の前提に関する注記)	42
(重要な会計方針)	42
(会計方針の変更)	43
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	44
(有価証券関係)	45
(企業結合等関係)	45
(重要な後発事象)	45
7. その他	46
生産、受注及び販売の状況	46

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかに回復しているものの、地政学的リスクによる海外経済の不確実性や金融資本市場の変動影響など、先行きは不透明な状況が続いています。

情報サービス産業を取り巻く環境については、Cloud Computing、AI、Mobility、Big Data、Robotics、IoT、CyberSecurityなどの、いわゆるCAMBRICと総称される技術を活用したデジタルビジネスの拡大や、企業収益の改善を背景にした情報化投資の緩やかな増加により、堅調に推移していくことが見込まれます。

このような状況下において当社グループは、中期経営計画（平成28年4月～平成31年3月）として、「新たな価値を生み出す Change! for the Next」をビジョンに掲げ、「経営革新」、「事業変革」および「営業改革」の3つの“Change”の実現に向けて取り組んでいます。具体的には、「分野別成長戦略の導入」、「組織再編」、「経営の迅速化」を重点施策とし、営業力やSI力の強化、グループ総合力の強化、新規事業への取り組み、および経営基盤の拡充に注力しています。

当期は、情報通信業、運輸業、卸売業・小売業などの開発案件やプロダクトビジネスなどが好調に推移し、売上高および営業利益で過去最高を更新しました。特に利益面では、プロジェクト管理の強化や生産性向上に向けた取り組みなどにより、8期連続で増益、前年に引き続き営業利益率10%を達成しました。

来期は将来への変革を果たす中期経営計画の最終年度として、トップラインの拡大を最優先目標とし、当期同等の利益率を維持できるよう、持続的な成長と収益力の強化を目指します。

「営業力の強化」としては、平成28年4月に設置した営業本部を中心に、全社横断的な営業体制のさらなる強化を図るとともに、新たな顧客創出を目指す“プラスOne戦略”の推進、事業本部と連携した案件管理の強化、お客様満足度調査を活用した提案活動の改革など、分野別成長戦略やポートフォリオ戦略に基づいたアカウント営業ならびにソリューション営業活動の強化に取り組みました。

トップライン拡大に向けて、お客様ニーズにワンストップで幅広く応えるための、攻めの営業戦略の一環として、トータルSIの専門提案チームを発足し、金融分野を中心に大型SI案件の獲得など、SI・ソリューション・サービス型ビジネスの強化に注力しました。

「SI力の強化」では、プロジェクト管理の強化に向けて、D T S独自の開発標準（PMS）をグループで共有することにより、開発品質の向上や不採算案件の抑止に努めました。また、グループ各社のコアコンピタンスの強化を図るため、グループ間取引のモニタリングや調整を行い、各社の強みを活かした連携を推進しました。DTS SOFTWARE VIETNAM CO., LTD. など海外グループ会社を含めたオフショアへの発注額は13億円（前年同期比72%増）と大きく増大し、利益率の向上や開発リソースの確保に取り組みました。

「グループ総合力の強化」では、グループ経営資源の最適配置を目的として、平成29年4月に横河ディジタルコンピュータ株式会社とアートシステム株式会社を合併し、当社グループの組込み関連事業を、株式会社D T S インサイトへ統合しました。また、平成29年8月にデータリンクス株式会社を完全子会社としました。

海外事業では、DTS America CorporationとNelito Systems Limited（インド）の事業連携強化や、ベトナムや中国での事業拡大など、海外ビジネス基盤の再構築ならびに注力事業への集中などを進めました。

グループ人材育成では、グループ内の教育専門会社である株式会社M I R U C Aを中心に、事業本部やグループ会社と連携した研修企画や運営を行い、「AI&IoTセミナー」による最新技術の浸透など、ビジネスモデルの変革に向けた教育を実施するとともに、事業シナジーの最大化やグループ経営基盤の強化を推進しています。

「新規事業への取り組み」では、製造業企業と実証実験を通じた事業化を推進しています。Connected Industries関連では、加工製造業の受発注を対象とした実証実験に、またIoT・AI関連では、生産データのAI解析を活用した、故障や不良品発生の予防に関わる実証実験に取り組みました。

ソリューションの拡充では、新たにバーチャルリアリティ機能などを搭載した建築用3Dプレゼンテーションソフト「Walk in home18」の販売開始や、CG機能や設計機能を刷新することで操作性を向上した次期「Walk in home」の設計・開発など、市場のさらなる深耕や研究開発などに取り組みました。また、金融業、製造業や地方自治体の業務効率化案件など、RPAを活用したRoboticsビジネスへも進出しています。グループ各社においては、ADAS（注）関連技術の開発や、仮想化技術を活用したハイブリッドクラウドソリューションの販売など、新しい技術領域への展開に力を入れています。

また、新規事業の創出に向けて、国内外において、新たな資本・業務提携などの検討や交渉を進めており、特にCAMBRIC (Cloud Computing、AI、Mobility、Big Data、Robotics、IoT、CyberSecurity) などのデジタルビジネス関連ソリューションに、積極的な投資を行い、研究開発、資本・業務提携や技術者育成などに注力していきます。

(注) ADASとは、Advanced Driver Assistance Systemの略称。ドライバーの安全な運転を支援し、利便性を向上するために開発された先進運転支援システムのこと。

「経営基盤の拡充」では、平成29年4月に「働き方改革推進室」を設置し、多様な働き方の実現やワークライフバランスの促進など、グループ一体となった創意工夫による働き方改革を推進しました。長時間労働の削減や年次有給休暇の取得を促進するため、労働時間の日次管理や見える化の強化、「ノー残業デー」の徹底、およびサテライトオフィスの導入など、グループとして業務改革や生産性向上に向けた取り組みを進めました。

平成29年10月には、創立45周年を契機に、業務効率および組織間連携の向上を目的として、本社を東京都中央区へ移転しました。本移転を“第二の創業”と位置付け、働き方改革を着実に前進させるとともに、価値創造型企業への変革に邁進します。また、これまでの「DTS WAY」を改定し、当社グループの存在意義、価値観や行動規範を示した「DTSグループWAY」を定め、価値観の共有やグループとしての一体感の醸成に努めています。さらに、コンプライアンスの基本原則や行動規範を示した「コンプライアンスガイド」の更新やグループ全社員を対象とした研修の拡大により、海外グループ会社も含めた法令遵守の徹底や社員の意識強化にも取り組んでいます。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、831億63百万円（前年同期比4.1%増）となりました。情報通信業、運輸業などの案件の拡大とともに、グループ会社のプロダクトビジネスなどが好調に推移したことによるものです。

売上総利益は、164億48百万円（同3.8%増）となりました。不採算案件での一時的な原価増はありましたが、売上拡大により増加しています。販売費および一般管理費は、本社移転などにより、79億24百万円（同0.9%増）となりました。この結果、営業利益は、85億23百万円（同6.7%増）、経常利益は、85億74百万円（同5.9%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期に計上した人材派遣事業の一部譲渡益の影響はありましたが、営業利益の増加により、57億65百万円（同12.6%増）となりました。

(単位：百万円)

	連結		個別（参考）	
		対前年同期増減率		対前年同期増減率
売上高	83,163	4.1%	56,696	0.9%
営業利益	8,523	6.7%	6,978	1.4%
経常利益	8,574	5.9%	7,302	2.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,765	12.6%	—	—
当期純利益（個別）	—	—	5,054	2.4%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

	連結	対前年同期増減率
金融公共	26,610	△9.0%
法人通信・ソリューション	23,806	17.9%
運用BPO	12,323	1.1%
地域・海外等	20,422	12.0%
合計	83,163	4.1%

各セグメントにおける営業概況は、次のとおりです。

金融公共セグメント

メガバンクや共済組合の開発案件が順調に推移したものの、統合案件等の減少があり、売上高は266億10百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

法人通信・ソリューションセグメント

情報通信業、卸売業・小売業、製造業など、幅広い業種で新規顧客獲得や既存案件拡大が進み、売上高は238億6百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

運用BPOセグメント

情報通信業や生命保険などのシステム運用・保守などが堅調に推移し、売上高は123億23百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

地域・海外等セグメント

プロダクトビジネスおよび地域ビジネスなどが好調に推移し、売上高は204億22百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

② 次期の見通し

国内経済は、雇用や個人所得の改善などから、緩やかに回復していくことが期待されますが、地政学的リスクによる海外経済の不確実性や金融資本市場の変動影響などにより、不透明な状況が続くものと思われます。一方、情報サービス産業は、CAMBRIC(Cloud Computing、AI、Mobility、Big Data、Robotics、IoT、CyberSecurity)などの新技術を活用したデジタルビジネスの拡大など、イノベーションの進展が見込まれており、新たな市場や需要の創出も含めた堅調な成長が想定されます。

平成28年4月にスタートした中期経営計画では、売上高900億円以上、営業利益率9%以上を目標としておりましたが、平成31年3月期の業績予想は、平成28年4月に実施した人材派遣事業一部譲渡の影響などにより、売上高870億円、営業利益87億円とします。売上高、営業利益は前期に続き、過去最高を更新するとともに営業利益率10%以上を目指します。

次期中期経営計画に向けては、SI・ソリューション・サービス型ビジネスのさらなる強化や、CAMBRIC(Cloud Computing、AI、Mobility、Big Data、Robotics、IoT、CyberSecurity)などの新技術を活用したデジタルビジネスへの進出などを推進し、お客様にとって付加価値の高い提案活動に取り組み、トップライン拡大と持続的な成長を実現するための基盤構築に注力します。また、当社グループ独自の「働き方改革」や人材育成を推進することにより、生産性の向上を図るとともに、社員の能力を最大限に発揮できる環境を構築し、価値創造企業への変革を目指します。

以上の見通し、方針に基づき、平成31年3月期の連結業績の見通しは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結	対当期増減率
売上高	87,000	4.6%
営業利益	8,700	2.1%
経常利益	8,750	2.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,850	1.5%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

	連結	対当期増減率
金融公共	27,900	4.8%
法人通信・ソリューション	25,300	6.3%
運用BPO	12,600	2.2%
地域・海外等	21,200	3.8%
合計	87,000	4.6%

売上高は870億円（前年度比4.6%増）を計画しています。金融公共セグメントは、銀行の案件獲得や保険の売上拡大などにより、279億円（前年度比4.8%増）を見込んでいます。法人通信・ソリューションセグメントでは、情報サービス業に対する売上拡大、組込み事業およびソリューションビジネスの拡大、インフラを含むトータルSIによる基幹業務案件の獲得などにより、253億円（前年度比6.3%増）を見込んでいます。運用BPOセグメントは、基盤構築、BPO、運用等の拡大により、126億円（前年度比2.2%増）を見込んでいます。地域・海外等セグメントは、地域グループ各社においては各地域の強みを活かした営業活動、海外グループ各社においては海外グループ会社間の連携など、海外市場の変化に対応したビジネス基盤の整備により、212億円（前年度比3.8%増）を見込んでいます。

利益は営業利益87億円（前年度比2.1%増）、経常利益87億50百万円（前年度比2.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は58億50百万円（前年度比1.5%増）を計画しています。

持続的な成長や強固な収益基盤を確かなものとするため、プロジェクトマネジメントの強化による不採算案件の抑止や、生産性の向上などによる一層の利益率の改善に努めます。

(注) この決算短信に記載されている売上高および利益の予想数値は、業界の動向を含む経済情勢、お客様の動向など、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、これらは、種々の不確実な要因の影響を受けます。したがって、実際の売上高および利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債および純資産の概況

当連結会計年度末の総資産は615億30百万円となりました。のれんが2億27百万円減少いたしました。現金及び預金が19億95百万円、投資有価証券が17億79百万円、受取手形及び売掛金が4億69百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ総資産が43億88百万円増加いたしました。

負債は145億67百万円となりました。未払法人税等が2億83百万円、退職給付に係る負債が1億40百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が3億75百万円、預り金が1億49百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ負債が10億86百万円増加いたしました。

純資産は469億62百万円となりました。非支配株主持分が15億69百万円減少いたしました。利益剰余金が剰余金の配当により18億54百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益により57億65百万円、その他有価証券評価差額金が5億4百万円それぞれ増加し、自己株式が4億16百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ純資産が33億1百万円増加いたしました。

② 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末の残高である304億59百万円に比べ19億95百万円増加し、324億54百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況についての前連結会計年度との比較は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは67億61百万円となり、前連結会計年度に比べ得られた資金が29億97百万円増加いたしました。主な要因は、厚生年金基金脱退損失引当金の減少額が12億31百万円減少したこと、売上債権の増加額が4億9百万円減少したこと、その他に含まれる未払消費税等の減少額が5億60百万円減少したこと、税金等調整前当期純利益が8億32百万円増加したことにより収入が増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△18億6百万円となり、前連結会計年度に比べ使用した資金が6億6百万円増加いたしました。主な要因は、定期預金の払戻による収入が3億99百万円、投資有価証券の償還による収入が3億円、関係会社株式の取得による支出が2億91百万円、定期預金の預入による支出が1億99百万円減少した一方で、有形固定資産の取得による支出が4億25百万円増加したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△29億67百万円となり、前連結会計年度に比べ使用した資金が7億50百万円増加いたしました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が1億36百万円減少した一方で、子会社の自己株式の取得による支出が4億76百万円、配当金の支払額が3億50百万円増加したことなどによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は、以下のとおりであります。

	平成27年 3 月期	平成28年 3 月期	平成29年 3 月期	平成30年 3 月期
自己資本比率 (%)	71.3	70.4	73.7	76.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	105.3	90.7	111.7	140.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.4	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9,238.7	1,055.2	2,995.8	5,285.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉となると考えております。今後も事業拡大に必要な内部留保を考慮し、業績動向や財務状況などを総合的に勘案したうえで、株主の皆様への中長期的な利益還元を目指して、安定した配当の継続や、自己株式取得など機動的な資本政策などに取り組んでおります。

内部留保資金の用途については、新しい情報技術への開発投資、業務拡大や新規事業開拓のための資本提携、人材育成投資ならびに経営管理機能の強化のための投資など、中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資としての活用を考えております。

当期の期末配当については、当期業績が業績予想を上回ったことなどを勘案し、株主の皆様への利益還元を実現するため、当初の配当予想から5円増配し、1株当たり45円とする予定です。これにより、1株当たりの年間配当金は、既に実施済みの中間配当金35円（創立45周年記念配当金5円含む）と合わせて、1株当たり80円を予定しております。

また、次期の配当については、1株当たり年間80円（中間配当金35円、期末配当金45円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況などに影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

① 価格競争について

当社グループが属する情報サービス産業においては、お客様からの情報化投資に対する要求はますます厳しさを増しており、価格面、サービス面の双方から常に同業他社と比較評価されております。

特に、他業種からの新規参入、海外企業の国内参入やソフトウェアパッケージの拡大などにより、価格面での競争激化を見込んでおります。

このような市場環境の中、当社はプロジェクトの採算管理を徹底し、生産性の向上を図るとともに、新技術を活用した高付加価値なサービスを提供することにより、単なるコストダウンのみの価格競争の影響を最小限にとどめるように努めております。

しかし、当社の見込みを超えた何らかの外的要因による価格低下圧力を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

② ソフトウェア開発のプロジェクト管理について

お客様自らの競争優位性を確保することを目的としたシステム開発期間の短縮、いわゆる短納期化に対する要求はますます厳しさを増しており、プロジェクト管理および品質管理の重要性はこれまで以上に高まっております。当社においては、一定金額以上の一括受託案件についての受注可否およびプロジェクトの進捗状況を定期的に審議することを目的としたプロジェクト推進会議を設置し、不採算案件の発生を抑制しており、現時点では当社グループに大きな影響を与えるおそれのある不採算はありません。しかし、それらの対策を講じているにもかかわらず、不測の事態が発生した場合、採算の悪化するプロジェクトが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

③ セキュリティについて

当社グループの主力の事業である情報サービス事業は、業務の性質上、多くのお客様の重要な情報に接することになり、セキュリティ管理が経営上の重要課題となっております。

当社においては、情報の取り扱いと管理についての社内規程を整備するとともに、個人情報保護活動の一つとしてプライバシーマークを取得し、社員および協力会社社員に向け、情報の取り扱いについて意識向上のための啓発教育を実施しております。また、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得を受け、セキュリティ管理体制のさらなる強化を図っております。また、国内外グループ共通のコンプライアンスガイドを制定し、グループ各社の社内規程の整備や社員のセキュリティ情報の取り扱いに対する意識向上などに取り組んでおります。

しかし、万が一にも重大な情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があるとともに、お客様からの信頼失墜を原因とする契約解消などが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

④ 海外事業について

海外事業においては、海外取引における輸出管理法などの内国法および現地法・商慣習の知識・調査不足や相違によるトラブル、海外現地法人の設立、株式取得や運営における現地の法律・会計処理・労務管理・契約などに適切に対応できないなど、さまざまなリスクが想定されます。当社グループではこれらのリスクを認識するとともに、担当部署を定めてリスク管理の強化を進めております。

しかし、現地のルールなどに適切に対応できない場合には損害賠償責任を負う可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社D T S）、連結子会社9社、非連結子会社2社、および関連会社1社で構成され、情報サービス業を主な事業内容とし、お客様の属する業界や提供するサービスの性質などを踏まえ「金融公共」「法人・通信ソリューション」「運用B P O」「地域・海外等」の報告セグメントに分類し、事業活動を展開しております。

事業内容と各グループ会社の関係は、次のとおりであります。

〔金融公共〕

銀行業、保険業、証券業などの金融分野や、医療福祉、年金、自治体などの公共分野などに対し、以下のサービスを提供いたします。

- ・情報システム導入のためのコンサルティング
- ・システムの設計、開発、運用、保守など（基盤およびネットワークなどの設計・構築を含む）

〔法人通信・ソリューション〕

通信業、製造業、小売業、流通業、航空運輸業などのお客様に対し、以下のサービスを提供いたします。

- ・情報システム導入のためのコンサルティング
- ・システムの設計、開発、運用、保守など（基盤およびネットワークなどの設計・構築、組込みを含む）
- ・自社開発ソリューションやERPソリューションなどの導入、運用、保守など

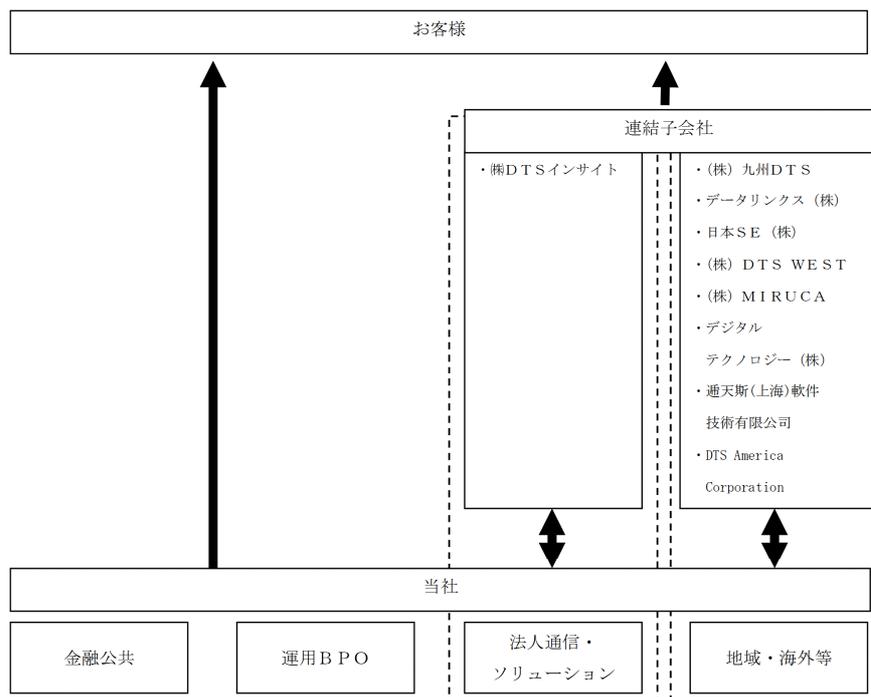
〔運用B P O〕

- ・クラウド系サービスや仮想化システムなども含めたトータルな情報システムの運用設計、保守
- ・常駐または遠隔によるシステムの運用、監視業務
- ・ITインフラを中心としたシステムの運用診断や最適化サービスなど

〔地域・海外等〕

- ・地域企業やグローバルに展開する海外企業などに対するシステムの設計、開発、保守やソリューションの導入
- ・システム機器の販売、IT分野における教育サービスなど
- ・アウトソーシングサービスおよびソフトウェアの設計、開発、運用、保守など

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

名称	資本金	議決権の所有割合	主要な事業の内容
株式会社九州D T S	100百万円	100.00%	情報サービス業
データリンクス株式会社	309百万円	100.00%	情報サービス業
日本S E株式会社	310百万円	100.00%	情報サービス業
株式会社D T S W E S T	100百万円	100.00%	情報サービス業
株式会社M I R U C A	100百万円	100.00%	情報サービス業
デジタルテクノロジー株式会社	100百万円	100.00%	情報サービス業
通天斯(上海)軟件技術有限公司	14百万円	100.00%	情報サービス業
D T S America Corporation	200,000米ドル	100.00%	情報サービス業
株式会社D T S インサイト	200百万円	100.00%	情報サービス業

- (注) 1 前連結会計年度において連結子会社であったアートシステム株式会社は、平成29年4月1日付けで当社の連結子会社である横河デジタルコンピュータ株式会社が吸収合併したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
- 2 横河デジタルコンピュータ株式会社は、平成29年4月1日付けで当社の組込み関連事業を吸収分割によって承継し、株式会社D T S インサイトへ商号を変更しております。
- 3 平成29年8月1日付けで当社の連結子会社であるデータリンクス株式会社を株式交換により完全子会社化いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報サービス産業において、歴史ある企業として業績の向上に努め、一定の成果をあげるとともに、それに基づくステークホルダーへの利益還元を実施し、中長期的な企業価値の増大を図ることが最も重要であると考えております。加えて、「人々の喜びや社会の豊かさを生み出す力」を「技術」と捉え、「技術をもって顧客の信頼を築く 技術をもって企業価値を増大する 技術をもって社員生活の向上を図る 技術をもって社会に貢献する」という企業理念に基づき、すべてのステークホルダーから信頼され、安心感を与える企業を目指すとともに、情報サービス業界を常にリードする独立系総合情報サービス企業として業界内での存在感を高めることを目標とし、ゆるぎない経営基盤を確立することにより一層の発展を目指します。

(2) 目標とする経営指標

「新たな価値を創り出す MADE BY D T S グループ」を経営ビジョンに掲げ、長期的には連結売上高1,000億円、海外売上高100億円、営業利益率10%を目指しております。その第2ステージとなる中期経営計画（平成28年4月～平成31年3月）の最終年度である平成31年3月期は、売上高870億円、営業利益率10%の達成に向けて邁進します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

情報サービス産業において、受託型のシステム開発・運用など従来型の事業形態は変革期を迎えており、今後の大きな事業拡大が見込めない環境となりつつあります。代わってサービスやソリューション提供型のビジネス形態、特にCAMBRIC(Cloud Computing、AI、Mobility、Big Data、Robotics、IoT、CyberSecurity)などの新技術を活用したデジタルビジネスの拡大などが期待されております。当社グループは、このような事業環境の変化を好機と捉え、市場ニーズを先取りした新たなソリューションを適時に開発ならびに提供し続けることで、持続的で自律的な成長を目指します。

当社グループは、中期経営計画（平成28年4月～平成31年3月）を、「変革」に向けた3年間と位置付け、社会・お客様に「新たな価値」を提供し、高度なビジネスニーズに応えられる企業を目指しております。

具体的には、分野別の成長戦略を導入し、技術や人材などのリソースやグループシナジーを最大限に活かし拡大成長に努めてまいります。

また、組織再編により、さらなる自律的成長を促進するとともに、競争力のあるソリューション開発や成長分野における新規事業への進出などに挑戦いたします。あわせて、ビジネスチャンスを的確に捉えるために、経営情報の見える化を着実に推進することにより、経営の意思決定の迅速化および経営の効率化などを実現いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループが資本調達を行っております資本市場は現在日本国内に限定されていることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,629,556	32,624,664
受取手形及び売掛金	14,452,515	14,921,928
商品及び製品	201,860	298,445
仕掛品	625,719	※2 726,918
原材料及び貯蔵品	32,768	27,261
繰延税金資産	1,375,949	1,399,688
その他	672,900	597,454
貸倒引当金	△7,687	△6,451
流動資産合計	47,983,582	50,589,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,296,125	2,462,095
減価償却累計額	△1,322,141	△1,320,526
建物及び構築物 (純額)	973,983	1,141,569
土地	2,045,239	2,045,239
その他	1,468,605	1,330,903
減価償却累計額	△1,270,438	△969,199
その他 (純額)	198,167	361,703
有形固定資産合計	3,217,390	3,548,512
無形固定資産		
のれん	514,237	286,673
ソフトウェア	446,384	416,447
その他	9,247	9,020
無形固定資産合計	969,869	712,142
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,355,902	※1 5,135,734
繰延税金資産	198,673	167,214
その他	※1 1,446,503	※1 1,383,481
貸倒引当金	△30,002	△6,918
投資その他の資産合計	4,971,077	6,679,512
固定資産合計	9,158,336	10,940,166
資産合計	57,141,918	61,530,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,908,663	4,844,019
未払金	1,249,953	1,309,429
未払法人税等	1,653,297	1,936,946
賞与引当金	3,166,452	3,103,713
役員賞与引当金	66,480	67,780
受注損失引当金	—	25,286
関係会社整理損失引当金	29,585	—
その他	1,721,866	2,293,866
流動負債合計	12,796,298	13,581,043
固定負債		
役員退職慰労引当金	69,279	35,341
退職給付に係る負債	541,588	682,036
その他	73,810	268,854
固定負債合計	684,678	986,231
負債合計	13,480,977	14,567,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金	6,166,259	6,224,023
利益剰余金	32,483,962	36,395,303
自己株式	△3,199,657	△2,783,511
株主資本合計	41,563,564	45,948,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458,894	963,575
為替換算調整勘定	40,315	43,956
退職給付に係る調整累計額	28,875	6,454
その他の包括利益累計額合計	528,085	1,013,986
非支配株主持分	1,569,291	—
純資産合計	43,660,941	46,962,801
負債純資産合計	57,141,918	61,530,076

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
売上高	79,858,459	83,163,302
売上原価	64,016,058	※1 66,714,641
売上総利益	15,842,400	16,448,660
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,467,680	2,529,340
賞与引当金繰入額	414,444	433,526
のれん償却額	375,174	227,564
その他	※2 4,598,620	※2 4,734,341
販売費及び一般管理費合計	7,855,920	7,924,772
営業利益	7,986,480	8,523,887
営業外収益		
受取利息	9,543	11,065
受取配当金	48,015	54,960
為替差益	22,013	—
助成金収入	7,048	16,085
保険解約返戻金	3,516	3,925
団体定期保険配当金	7,652	16,130
保険事務手数料	7,983	7,331
その他	57,760	28,133
営業外収益合計	163,534	137,631
営業外費用		
支払利息	1,973	767
投資事業組合運用損	12,090	8,547
支払手数料	30,286	41,109
解約金	—	27,999
その他	12,265	8,223
営業外費用合計	56,616	86,647
経常利益	8,093,399	8,574,872
特別利益		
投資有価証券売却益	97	24,860
事業譲渡益	161,287	—
関係会社整理損失引当金戻入額	—	5,920
特別利益合計	161,385	30,781
特別損失		
固定資産売却損	※3 226	—
固定資産除却損	※4 4,645	※4 8,894
関係会社貸倒損失	—	17,701
事務所移転費用	—	19,860
退職給付制度改定損	246,796	22,587
厚生年金基金脱退損失	228,919	—
その他	75,558	5,250
特別損失合計	556,146	74,294
税金等調整前当期純利益	7,698,637	8,531,359
法人税、住民税及び事業税	2,170,633	2,790,527
法人税等調整額	259,227	△40,965
法人税等合計	2,429,860	2,749,561
当期純利益	5,268,777	5,781,797
非支配株主に帰属する当期純利益	147,327	16,036
親会社株主に帰属する当期純利益	5,121,449	5,765,760

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	5,268,777	5,781,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160,990	506,684
為替換算調整勘定	△27,892	3,640
退職給付に係る調整額	100,787	△22,420
その他の包括利益合計	※ 233,886	※ 487,904
包括利益	5,502,663	6,269,702
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,355,295	6,251,661
非支配株主に係る包括利益	147,368	18,040

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,113,000	6,190,917	28,865,886	△2,649,308	38,520,495
当期変動額					
剰余金の配当			△1,503,373		△1,503,373
親会社株主に帰属する当期純利益			5,121,449		5,121,449
自己株式の取得				△550,349	△550,349
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△24,658			△24,658
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△24,658	3,618,076	△550,349	3,043,068
当期末残高	6,113,000	6,166,259	32,483,962	△3,199,657	41,563,564

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	297,200	68,207	△71,168	294,239	1,541,262	40,355,997
当期変動額						
剰余金の配当						△1,503,373
親会社株主に帰属する当期純利益						5,121,449
自己株式の取得						△550,349
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△24,658
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161,693	△27,892	100,043	233,845	28,028	261,874
当期変動額合計	161,693	△27,892	100,043	233,845	28,028	3,304,943
当期末残高	458,894	40,315	28,875	528,085	1,569,291	43,660,941

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,113,000	6,166,259	32,483,962	△3,199,657	41,563,564
当期変動額					
剰余金の配当			△1,854,419		△1,854,419
親会社株主に帰属する当期純利益			5,765,760		5,765,760
自己株式の取得				△601,849	△601,849
株式交換による増加		57,763		1,017,995	1,075,759
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	57,763	3,911,341	416,146	4,385,251
当期末残高	6,113,000	6,224,023	36,395,303	△2,783,511	45,948,815

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	458,894	40,315	28,875	528,085	1,569,291	43,660,941
当期変動額						
剰余金の配当						△1,854,419
親会社株主に帰属する当期純利益						5,765,760
自己株式の取得						△601,849
株式交換による増加						1,075,759
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	504,680	3,640	△22,420	485,900	△1,569,291	△1,083,390
当期変動額合計	504,680	3,640	△22,420	485,900	△1,569,291	3,301,860
当期末残高	963,575	43,956	6,454	1,013,986	—	46,962,801

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,698,637	8,531,359
減価償却費	460,792	421,081
のれん償却額	375,174	227,564
賞与引当金の増減額 (△は減少)	529	△62,703
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,162	1,299
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△24,280	25,286
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	29,585	△29,585
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,231,962	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,461	△33,938
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	253,392	107,755
固定資産売却損	226	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△878,799	△469,496
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△110,394	△191,926
仕入債務の増減額 (△は減少)	129,318	△64,474
未払金の増減額 (△は減少)	△74,381	98,761
その他	△522,301	649,832
小計	6,115,838	9,210,815
利息及び配当金の受取額	58,309	71,575
利息の支払額	△1,256	△1,279
法人税等の支払額	△2,408,750	△2,519,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,764,140	6,761,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△130,126	△555,170
有形固定資産の売却による収入	850	—
無形固定資産の取得による支出	△152,344	△200,254
投資有価証券の取得による支出	△1,266,317	△1,083,943
投資有価証券の売却による収入	181	44,404
投資有価証券の償還による収入	300,000	—
定期預金の預入による支出	△390,351	△190,369
定期預金の払戻による収入	590,329	190,355
関係会社株式の取得による支出	△309,593	△18,177
事業譲渡による収入	161,287	—
その他	△3,643	6,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,199,728	△1,806,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,499,960	△1,850,435
非支配株主への配当金の支払額	△28,880	△34,493
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△136,089	△42
自己株式の取得による支出	△551,448	△605,049
子会社の自己株式の取得による支出	△136	△477,045
その他	—	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,216,515	△2,967,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,393	7,052
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	338,502	1,995,094
現金及び現金同等物の期首残高	30,120,850	30,459,352
現金及び現金同等物の期末残高	※ 30,459,352	※ 32,454,447

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

データリンクス株式会社

株式会社D T S インサイト

デジタルテクノロジー株式会社

日本S E株式会社

株式会社D T S W E S T

前連結会計年度において連結子会社であったアートシステム株式会社は、平成29年4月1日付けで当社の連結子会社である横河デジタルコンピュータ株式会社が吸収合併したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、横河デジタルコンピュータ株式会社は、同日付けで株式会社D T S インサイトへ商号を変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

DTS SOFTWARE VIETNAM CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（DTS SOFTWARE VIETNAM CO., LTD.ほか）および関連会社（Nelito Systems Limited）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月31日 3社

3月31日 6社

(2) 連結財務諸表作成にあたっては、12月31日を決算日とする連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

なお、時価のあるその他有価証券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により算定しております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

イ. 商品及び製品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ. 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ハ. 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ニ. 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～47年
工具、器具及び備品	2年～20年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

⑤ 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間（4年～9年）にわたり定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は有形固定資産の減価償却方法について主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当期、拡大分散した各拠点を集約し、一層の組織間連携強化や経営効率の向上を図り、今後の事業拡大を支える活動基盤の確立を目的としております。この本社移転を迎えることを契機に所有資産を見直した結果、過去は情報機器の技術進歩が早く取替投資が早く行われることが想定されたため新しい資産ほど費用を多く発生させる定率法が合理的と判断していましたが、近年は長期的かつ安定的に資産が使用される傾向にあり、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法が、より経営の実態を適切に表していると判断いたしました。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ26,642千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「団体定期保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた65,413千円は、「団体定期保険配当金」7,652千円、「その他」57,760千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた97千円は、「投資有価証券売却益」97千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「子会社の自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△136千円は、「子会社の自己株式の取得による支出」△136千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券 (株式)	357, 175千円	357, 770千円
その他 (出資金)	123, 516 〃	123, 516 〃
計	480, 691 〃	481, 286 〃

※2 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
仕掛品	－千円	15, 476千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額	－千円	25, 286千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	463, 633千円	439, 161千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	182 〃	－ 〃
その他 (工具、器具及び備品)	44 〃	－ 〃
計	226 〃	－ 〃

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 609千円	47千円
その他 (工具、器具及び備品)	1, 325 〃	8, 690 〃
無形固定資産		
その他 (電話加入権他)	711 〃	156 〃
計	4, 645 〃	8, 894 〃

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	247,836千円	760,398千円
組替調整額	△97 "	△32,662 "
税効果調整前	247,738 "	727,736 "
税効果額	△86,748 "	△221,051 "
その他有価証券評価差額金	160,990 "	506,684 "
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△27,892 "	3,640 "
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	△27,892 "	3,640 "
税効果額	— "	— "
為替換算調整勘定	△27,892 "	3,640 "
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	138,467 "	△35,023 "
組替調整額	7,305 "	2,331 "
税効果調整前	145,773 "	△32,691 "
税効果額	△44,985 "	10,271 "
退職給付に係る調整額	100,787 "	△22,420 "
その他の包括利益合計	233,886 "	487,904 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,222,266	—	—	25,222,266
合計	25,222,266	—	—	25,222,266
自己株式				
普通株式(注)	1,997,593	249,409	—	2,247,002
合計	1,997,593	249,409	—	2,247,002

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加249,409株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加249,200株および単元未満株式の買取による増加209株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	928,986	40	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	574,386	25	平成28年9月30日	平成28年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,033,886	利益剰余金	45	平成29年3月31日	平成29年6月23日

当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,222,266	—	—	25,222,266
合計	25,222,266	—	—	25,222,266
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	2,247,002	182,459	650,726	1,778,735
合計	2,247,002	182,459	650,726	1,778,735

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加182,459株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加181,900株および単元未満株式の買取による増加559株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少650,726株は、データリンクス株式会社の完全子会社化に係る株式交換に伴う自己株式の交付による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月22日 定時株主総会	普通株式	1,033,886	45	平成29年 3月31日	平成29年 6月23日
平成29年11月 2日 取締役会	普通株式	820,532	35	平成29年 9月30日	平成29年11月27日

(注) 平成29年11月 2日取締役会決議の1株当たり配当額35円には、創立45周年記念配当 5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年 6月22日 定時株主総会	普通株式	1,054,958	利益剰余金	45	平成30年 3月31日	平成30年 6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	30,629,556千円	32,624,664千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△170,203 "	△170,217 "
現金及び現金同等物	30,459,352 "	32,454,447 "

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,650,660	984,199	666,461
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,650,660	984,199	666,461
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	26,400	32,250	△5,850
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	1,106,273	1,113,494	△7,221
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,132,673	1,145,744	△13,071
合計		2,783,333	2,129,944	653,389

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 215,393千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,355,354	963,503	1,391,851
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	501,593	500,000	1,593
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,856,947	1,463,503	1,393,444
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	28,300	32,250	△3,950
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	1,610,161	1,615,678	△5,517
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,638,461	1,647,928	△9,467
合計		4,495,408	3,111,432	1,383,976

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 282,555千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	181	97	—
債券	300,000	—	—
合計	300,181	97	—

(注) 上表の債券の「売却額」は、償還額であります。

当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	44,404	24,860	—

(企業結合等関係)

1 当事業の連結子会社への吸収分割

当社は、平成29年 2 月 7 日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年 4 月 1 日を効力発生日として、当社の組込み関連事業を、当社の100%子会社である株式会社D T S インサイトに会社分割によって移転いたしました。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 法人通信・ソリューション事業

事業の内容 法人通信事業本部E B S 担当における組込み関連事業の全部

② 企業結合日

平成29年 4 月 1 日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、横河デジタルコンピュータ株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

④ 結合後の企業の名称

株式会社D T S インサイト

⑤ その他取引の概要に関する事項

(イ) 取引の目的

当社は、平成28年 4 月に開始した中期経営計画の重点施策の一つである「組込み分野の戦略」に基づき、企業規模を拡大することにより、効率的な体制を構築し、医療市場・自動車関連市場の顧客基盤の拡大と優位性を確保し、さらなる事業拡大を目指します。

(ロ) 本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割は100%子会社との間で行われるため、本会社分割に際して、株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

(ハ) 本会社分割の当事会社の直前事業年度の財政状態

(平成29年 3 月期)

	吸収分割会社 (連結)	吸収分割承継会社 (単体)
資産	57,141百万円	1,460百万円
負債	13,480百万円	729百万円
純資産	43,660百万円	731百万円

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年 9 月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

2 株式交換による完全子会社化

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、連結子会社であるデータリンクス株式会社（以下、データリンクス）を完全子会社とする株式交換（以下、本株式交換）を行うことを決議し、同日付けで株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換について、当社は、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、当社株主総会による承認を受けず、また、データリンクスは平成29年6月16日開催の定時株主総会において本株式交換契約の承認を受けたうえで、平成29年8月1日を効力発生日とし、本株式交換を行いました。

なお、本株式交換の効力発生日（平成29年8月1日）に先立ち、データリンクスの普通株式は株式会社東京証券取引所において、平成29年7月27日付けで上場廃止となりました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

	名称	事業の内容
株式交換完全親会社	当社	情報サービス事業
株式交換完全子会社	データリンクス	サービス業

② 企業結合日

平成29年8月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、データリンクスを完全子会社とする株式交換

④ 取引の目的

データリンクスを当社の完全子会社とすることで、意思決定の迅速化、経営資源の選択と集中、情報の集約化による業務の効率性向上などを実現し、より強固な経営基盤を構築するとともに、グループ経営のさらなる強化を通じて、D T Sグループの企業価値向上に邁進してまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	当社の普通株式	2,241,748千円
取得原価		2,241,748千円

② 株式の種類及び交換比率並びに交付した株式数

	当社 (株式交換完全親会社)	データリンクス (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.73
本株式交換により交付した株式数	当社普通株式：650,726株	

ただし、当社が保有するデータリンクスの普通株式1,080,000株については、本株式交換による株式の割当では行っておりません。なお、交付する株式については当社が保有する自己株式を充当いたしました。

③ 株式交換比率の算定方法

当社およびデータリンクスは、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果および助言ならびに各社の法務アドバイザーからの助言を参考にし、両社の財務状況、業績動向、株価動向等の要因を総合的に勘案したうえで、両社間で交渉・協議を重ねた結果、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の皆様の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことにつき、平成29年5月11日に開催された当社およびデータリンクスの取締役会決議に基づき、両社間で本株式交換契約を締結いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループでは、サービスの性質およびマーケットを勘案した事業本部と、シナジーを発揮しやすい複数の事業・グループ会社をまとめ、「金融公共」「法人通信・ソリューション」「運用BPO」「地域・海外等」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

(1) 「金融公共事業」

銀行業、保険業、証券業などの金融分野や、医療福祉、年金、自治体などの公共分野などに対し、以下のサービスを提供いたします。

- ・ 情報システム導入のためのコンサルティング
- ・ システムの設計、開発、運用、保守など（基盤およびネットワークなどの設計・構築を含む）

(2) 「法人通信・ソリューション事業」

通信業、製造業、小売業、流通業、航空運輸業などのお客様に対し、以下のサービスを提供いたします。

- ・ 情報システム導入のためのコンサルティング
- ・ システムの設計、開発、運用、保守など（基盤およびネットワークなどの設計・構築、組込みを含む）
- ・ 自社開発ソリューションやERPソリューションなどの導入、運用、保守など

(3) 「運用BPO事業」

- ・ クラウド系サービスや仮想化システムなども含めたトータルな情報システムの運用設計、保守
- ・ 常駐または遠隔によるシステムの運用、監視業務
- ・ ITインフラを中心としたシステムの運用診断や最適化サービスなど

(4) 「地域・海外等事業」

地域企業やグローバルに展開する海外企業などに向けたシステムの設計、開発、保守やソリューションの導入

- ・ システム機器の販売、IT分野における教育サービスなど
- ・ アウトソーシングサービスおよびソフトウェアの設計、開発、運用、保守など

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益および振替高は独立第三者間取引と同様の一般的な取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	金融公共	法人通信・ ソリューション	運用BPO	地域・海外 等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,232,652	20,200,131	12,183,904	18,241,770	79,858,459	—	79,858,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,831	13,302	30,411	3,871,749	3,949,295	△3,949,295	—
計	29,266,484	20,213,433	12,214,316	22,113,520	83,807,754	△3,949,295	79,858,459
セグメント利益	4,073,461	1,596,193	1,502,534	795,139	7,967,328	19,152	7,986,480
その他の項目							
減価償却費	144,957	210,226	36,449	72,278	463,912	△9,325	454,587
のれんの償却額	—	149,621	—	225,553	375,174	—	375,174

- (注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものではありません。
 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3 事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	金融公共	法人通信・ ソリューション	運用BPO	地域・海外 等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,610,718	23,806,522	12,323,309	20,422,751	83,163,302	—	83,163,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,299	10,891	50,928	3,805,833	3,868,952	△3,868,952	—
計	26,612,017	23,817,413	12,374,238	24,228,584	87,032,254	△3,868,952	83,163,302
セグメント利益	3,419,060	2,454,237	1,557,404	1,085,874	8,516,577	7,310	8,523,887
その他の項目							
減価償却費	88,849	218,653	31,099	87,877	426,480	△7,709	418,770
のれんの償却額	—	138,940	—	88,623	227,564	—	227,564

- (注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものではありません。
 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3 事業セグメントに資産を配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
みずほ情報総研株式会社	12,744,179	金融公共 法人通信・ソリューション 地域・海外等

当連結会計年度（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
みずほ情報総研株式会社	8,634,693	金融公共 法人通信・ソリューション 地域・海外等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	金融公共	法人通信・ソリューション	運用BPO	地域・海外等	合計
当期償却額	－	149,621	－	225,553	375,174
当期末残高	－	350,667	－	163,570	514,237

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	金融公共	法人通信・ソリューション	運用BPO	地域・海外等	合計
当期償却額	－	138,940	－	88,623	227,564
当期末残高	－	211,727	－	74,946	286,673

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	1,832円04銭	2,003円23銭
1 株当たり当期純利益金額	222円48銭	247円90銭

(注) 1 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額 (千円)	43,660,941	46,962,801
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,569,291	—
(うち非支配株主持分 (千円))	1,569,291	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	42,091,649	46,962,801
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	22,975,264	23,443,531

3 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	5,121,449	5,765,760
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	5,121,449	5,765,760
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,019,911	23,258,209

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,592,603	25,387,288
受取手形	68,494	157,688
売掛金	※ 9,601,803	※ 9,867,624
商品	22,326	41,499
仕掛品	417,219	504,821
貯蔵品	7,414	8,184
前渡金	82,022	77,200
前払費用	226,386	225,515
繰延税金資産	963,554	937,499
関係会社短期貸付金	※ 1,129,733	※ 428,161
その他	※ 108,331	※ 79,444
貸倒引当金	△2,066	△2,027
流動資産合計	36,217,824	37,712,900
固定資産		
有形固定資産		
建物	827,361	971,867
工具、器具及び備品	71,886	218,203
土地	1,965,696	1,965,696
その他	16,259	—
有形固定資産合計	2,881,203	3,155,767
無形固定資産		
ソフトウェア	358,545	265,973
その他	359	133
無形固定資産合計	358,904	266,106
投資その他の資産		
投資有価証券	2,933,031	4,744,818
関係会社株式	6,546,758	8,860,121
関係会社出資金	327,143	327,143
破産更生債権等	※ 30,778	—
長期前払費用	12,421	6,838
繰延税金資産	16,407	—
その他	916,169	872,046
貸倒引当金	△28,334	△5,250
投資その他の資産合計	10,754,376	14,805,718
固定資産合計	13,994,484	18,227,592
資産合計	50,212,308	55,940,493

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※ 2,828,537	※ 2,781,862
未払金	※ 749,447	※ 883,975
未払費用	357,861	331,855
未払法人税等	1,500,902	1,458,142
前受金	113,382	115,235
預り金	105,363	236,937
賞与引当金	2,355,829	2,195,232
役員賞与引当金	57,400	57,000
受注損失引当金	—	24,206
関係会社整理損失引当金	29,585	—
その他	646,082	874,493
流動負債合計	8,744,392	8,958,940
固定負債		
繰延税金負債	—	181,139
退職給付引当金	226,034	280,812
資産除去債務	6,855	7,014
長期末払金	42,601	42,601
固定負債合計	275,492	511,567
負債合計	9,019,884	9,470,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金		
資本準備金	6,190,917	6,190,917
その他資本剰余金	—	1,223,751
資本剰余金合計	6,190,917	7,414,669
利益剰余金		
利益準備金	411,908	411,908
その他利益剰余金		
別途積立金	11,170,000	11,170,000
繰越利益剰余金	20,058,869	23,180,934
利益剰余金合計	31,640,778	34,762,842
自己株式	△3,199,657	△2,783,511
株主資本合計	40,745,038	45,507,001
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	447,386	962,983
評価・換算差額等合計	447,386	962,983
純資産合計	41,192,424	46,469,984
負債純資産合計	50,212,308	55,940,493

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
売上高	※1 56,199,970	※1 56,696,028
売上原価	※1 45,073,523	※1 45,321,977
売上総利益	11,126,446	11,374,051
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,243,864	※1, ※2 4,395,985
営業利益	6,882,582	6,978,065
営業外収益		
受取利息	※1 5,254	※1 5,401
有価証券利息	4,473	6,182
受取配当金	※1 207,974	※1 269,146
不動産賃貸料	※1 16,825	※1 16,306
その他	※1 36,207	※1 40,919
営業外収益合計	270,735	337,955
営業外費用		
支払利息	1,944	716
投資事業組合運用損	12,090	8,547
保険解約損	2,530	—
自己株式取得費用	1,099	3,199
為替差損	2,147	839
その他	2,890	162
営業外費用合計	22,703	13,465
経常利益	7,130,613	7,302,555
特別利益		
関係会社整理損失引当金戻入額	—	5,920
特別利益合計	—	5,920
特別損失		
固定資産除却損	※3 927	※3 8,656
関係会社整理損失引当金繰入額	29,585	—
関係会社貸倒引当金繰入額	28,334	—
退職給付制度改定損	156,249	—
関係会社貸倒損失	—	17,701
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	5,250
事務所移転費用	—	18,776
その他	17,551	—
特別損失合計	232,648	50,384
税引前当期純利益	6,897,964	7,258,091
法人税、住民税及び事業税	1,786,770	2,221,697
法人税等調整額	173,217	△17,740
法人税等合計	1,959,988	2,203,956
当期純利益	4,937,976	5,054,134

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	6,113,000	6,190,917	6,190,917	411,908	11,170,000	16,624,267	28,206,175	△2,649,308	37,860,784
当期変動額									
剰余金の配当						△1,503,373	△1,503,373		△1,503,373
当期純利益						4,937,976	4,937,976		4,937,976
自己株式の取得								△550,349	△550,349
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,434,602	3,434,602	△550,349	2,884,253
当期末残高	6,113,000	6,190,917	6,190,917	411,908	11,170,000	20,058,869	31,640,778	△3,199,657	40,745,038

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	285,448	285,448	38,146,233
当期変動額			
剰余金の配当			△1,503,373
当期純利益			4,937,976
自己株式の取得			△550,349
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	161,937	161,937	161,937
当期変動額合計	161,937	161,937	3,046,191
当期末残高	447,386	447,386	41,192,424

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,113,000	6,190,917	—	6,190,917	411,908	11,170,000	20,058,869	31,640,778	△3,199,657
当期変動額									
剰余金の配当							△1,854,419	△1,854,419	
当期純利益							5,054,134	5,054,134	
自己株式の取得									△601,849
会社分割による減少							△77,650	△77,650	
株式交換による増加			1,223,751	1,223,751					1,017,995
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	1,223,751	1,223,751	—	—	3,122,064	3,122,064	416,146
当期末残高	6,113,000	6,190,917	1,223,751	7,414,669	411,908	11,170,000	23,180,934	34,762,842	△2,783,511

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	40,745,038	447,386	447,386	41,192,424
当期変動額				
剰余金の配当	△1,854,419			△1,854,419
当期純利益	5,054,134			5,054,134
自己株式の取得	△601,849			△601,849
会社分割による減少	△77,650			△77,650
株式交換による増加	2,241,747			2,241,747
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		515,597	515,597	515,597
当期変動額合計	4,761,963	515,597	515,597	5,277,560
当期末残高	45,507,001	962,983	962,983	46,469,984

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式… 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

なお、時価のあるその他有価証券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により算定しております。

② 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品…………… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品…………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品…………… 最終仕入原価法を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～47年

工具、器具及び備品 2年～15年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金…………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金…………… 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 受注損失引当金…………… 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なっております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の工事
工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は有形固定資産の減価償却方法について主として定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当期、拡大分散した各拠点を集約し、一層の組織間連携強化や経営効率の向上を図り、今後の事業拡大を支える活動基盤の確立を目的としております。この本社移転を迎えることを契機に所有資産を見直した結果、過去は情報機器の技術進歩が早く取替投資が早く行われることが想定されたため新しい資産ほど費用を多く発生させる定率法が合理的と判断していましたが、近年は長期的かつ安定的に資産が使用される傾向にあり、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法が、より経営の実態を適切に表していると判断いたしました。

これにより、従来の方と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ26,642千円増加しております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
短期金銭債権	1, 219, 490千円	471, 311千円
長期金銭債権	30, 778 "	— "
短期金銭債務	494, 094 "	466, 020 "

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	172, 199千円	120, 985千円
外注費	2, 720, 879 "	3, 253, 041 "
その他の営業取引高	1, 135, 862 "	1, 082, 512 "
営業取引以外の取引による取引高	180, 114 "	241, 588 "

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 1 %、当事業年度 1 %、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99%、当事業年度99%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
給料及び手当	1, 345, 796千円	1, 364, 481千円
賞与引当金繰入額	286, 189 "	266, 835 "
役員賞与引当金繰入額	57, 400 "	57, 000 "
減価償却費	98, 157 "	85, 515 "
支払手数料	469, 233 "	594, 526 "
貸倒引当金繰入額	141 "	— "

※ 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
有形固定資産		
建物	— 千円	47千円
工具、器具及び備品	927 "	8, 452 "
無形固定資産		
ソフトウェア	— "	156 "
計	927 "	8, 656 "

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度 (平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	545,184	2,041,200	1,496,016

当事業年度 (平成30年3月31日)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、連結上場子会社であったデータリンクス株式会社は当事業年度において、完全子会社化に伴い上場廃止となったため、市場価格のある子会社株式はなくなりました。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	5,674,399	8,532,351
関連会社株式	327,175	327,770

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(企業結合等関係)

1 当事業の連結子会社への吸収分割

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

2 株式交換による完全子会社化

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	対前年同期増減率 (%)
金融公共	26,610,718	△9.0
法人通信・ソリューション	23,806,522	17.9
運用BPO	12,323,309	1.1
地域・海外等	20,422,751	12.0
合計	83,163,302	4.1

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	対前年同期増減率 (%)	受注残高 (千円)	対前年同期増減率 (%)
金融公共	26,302,614	△14.5	13,865,959	△2.2
法人通信・ソリューション	23,765,548	9.7	6,731,062	△0.6
運用BPO	13,237,711	4.1	10,709,581	9.3
地域・海外等	21,199,881	15.6	4,062,785	23.7
合計	84,505,755	1.2	35,369,389	3.9

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	対前年同期増減率 (%)
金融公共	26,610,718	△9.0
法人通信・ソリューション	23,806,522	17.9
運用BPO	12,323,309	1.1
地域・海外等	20,422,751	12.0
合計	83,163,302	4.1

(注) 1 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
みずほ情報総研株式会社	12,744,179	16.0	8,634,693	10.4